

## 岸内閣の「東南アジア開発基金」構想とアジア諸国の反応

鄭 敬 娥\*

【要 旨】 本稿の目的は、1950年代後半の日本の東南アジア政策において、開発はどのように位置づけられたかを明らかにすることである。具体的には、岸信介首相によって行なわれた東南アジア歴訪および東南アジア開発基金構想提案を検討する。その結果、開発をめぐるアジアの国際状況において、同構想は日本の行動を決定的に制限するディレンマを抱えており、それが予想した以上の対日不信とともに、東南アジア地域開発における日本のリーダーシップを拒んだ要因であることが明らかになった。

【キーワード】 日本 東南アジア 開発 援助 地域協力

### はじめに

アメリカによる占領から「独立」を回復することが至上命題であった吉田茂に代わって政権の座についた鳩山一郎や石橋湛山は、その「独立」をより確かなものとするために、日ソ国交正常化や対中貿易を通じた多様な外交チャンネルを模索し始めた。その後を襲った岸信介が目指したのは「日米関係の合理化」すなわち日米安保体制の見直しであった。安保改定は日米同盟の継続あるいは強化を意味しており、それは体制を異にするアジア諸国の残り半分との関係を困難にするものと予想された。しかし、岸は新たに「東南アジア開発基金」構想を軸とした地域開発への積極的関与を主張し、アジア諸国との新たな関係を模索するようになった<sup>1</sup>。

岸のなかでは日米関係の見直しとアジア外交は、必ずしも矛盾することなく、むしろアジア外交をテコにして安保条約の改定において有利な立場を確保しようとする明確な戦略があった。彼は、アジアにおける平和と繁栄を目指すアジア外交の積極化が、日米関係の対等化に向けて日本の立場を強化すると考えたのである<sup>2</sup>。それがアメリカに受容されるためには、アジアの非共産主義諸国を舞台に反共の立場を明確にする必要があった。このような岸の外交手法は、戦後日本の外交史において吉田内閣の対米「協調」と対比され、「自主」路線として論じられる場合が多い<sup>3</sup>。アジアとアメリカのどちらにより近づくかによって「自主」か「協調」かが判断される立論である<sup>4</sup>。

冷戦が日本外交の活動範囲を決定的に制限したため、そのアジア政策も対米関係への考慮なしには考えにくいであろう。岸のアジア外交がアメリカと一定の距離を維持しつつも独自の外交ルートを模索するための「自主」外交の一環であったか否かという議論は、確かに日米関係史あるいは日本外交史において重要な論点を提起している<sup>5</sup>。しかし、そこでは安保改定や沖縄

平成 16 年 11 月 1 日受理

\* じょん・きょんあ 大分大学教育福祉科学部政治学教室

返還などに関心が集中し、そもそも岸の対アジア政策の中心であったはずの東南アジア開発に関する論点は日米関係を説明するための手段と化す感は否めない。当時の日本政府がアジアとの関係をどのように認識していたのか、それは対米関係あるいは国際社会全体における日本の位置とどのような関係にあると考えられたのか、対アジア外交の究極的な目標はどこに置かれていたのかが見えてこないきらいがある。

岸内閣の対アジア政策がアメリカとの関連において論じられがちなのは、日本の戦後史研究の例にもれることなく資料的制約からくる側面が多い。アメリカ側の資料分析に主眼が置かれているため、実際に日本側の政策形成の理念やプロセスは付随的に扱われる場合が多い。日本外務省の戦後外交文書の公開が進められていることは、当時の日本の対アジア政策をより多面的に分析するために多くの可能性を与えている。1994年の第12次公開によって1957年11月からの岸首相の第二次東南アジア訪問に関するファイルが、そして97年の第13次公開によって同年6月の第一次東南アジア訪問関係の文書がそれぞれ閲覧可能になった。

本稿は、そうした資料を活用し、上記の問題意識に立脚して「東南アジア開発基金」構想の政策プロセスを検討し、東南アジア諸国との関係において「開発」はどのような役割を果たしたのか、その位置づけを試みることに目的がある。なかでも、岸の東南アジア歴訪の際に示された諸国の反応に注目していく。

## I 東南アジア開発をめぐる国際情勢の変化

### 1 東西援助競争と発展途上国における経済開発計画の展開

1950年代後半以降の発展途上国をめぐる国際情勢の変化において、もっとも大きな影響を及ぼしたのはソ連の「経済攻勢」(“economic offensive” abroad)であった。56年2月、ソ連共産党第20回大会でスターリン批判がなされ平和共存路線が確認されると、フルシチョフは第三世界向け経済援助の拡大に意欲を示した。ソ連の対途上国向け援助は54年の1100万ドルから58年にはその百倍の10億2900万ドルへと著しい伸びを見せた。援助対象の選定においてもインド、インドネシア、アラブ連合、アフガニスタンなど戦略的に重要と思われる国・地域に集中的に実施し、それら国々ではアメリカの援助額を大幅に上回ることもあった。その一方でソ連国内においては「第六次五カ年計画」が始められ、アメリカの過去の平均成長率の3倍に相当する11%成長が目指された。さらに、翌57年10月には人類最初の人工衛星スプートニクを打ち上げ、その後の米ソ間の技術開発競争を予告した。フルシチョフは、技術開発、経済援助、経済成長(生活水準の向上)の三つを武器に、アメリカを中心とする自由主義経済システムに正面から挑戦したのである。

一方、政治的独立に続く経済的自立を目指すアジアの新興独立諸国は、経済ナショナリズムの思想に基づいて、植民地時代に形成されたモノカルチャー的な経済構造を改造し、食糧の自給や工業化政策を推し進めた。外国資本の導入を制限し民族資本を育成して経済成長を図ることこそが「国民統合」を目指す上で指導者に正統性を与えたからにはほかならなかった<sup>6</sup>。特に、この時期のアジア諸国の経済開発計画の特徴は、それが社会主義的方法から多くのヒントを得ようとしたことにあった。例えば、「ボンベイ・プラン」などインドの経済計画案においては、地主制廃絶や土地国有化計画が盛り込まれ、一貫して分配や社会的公正が重視されたが、ネールの第二次五カ年計画は「社会主義的パターンの社会」(a socialistic pattern of society)建設

をより明確に示した<sup>7</sup>。しかし、資金も技術も経営ノウハウも持たない大半の諸国において、経済ナショナリズムは残酷な結果をもたらした。そこでは、国営、公企業が経済運営の主たる担い手であったが、資金不足や技術力の制約は生産の停滞や経済的混乱、そしてインフレを引き起こす結果となった。政治指導者たちは、モノカルチャー的生産体系を改めることを目指したにもかかわらず、工業化や経済開発に必要な外貨を獲得するためには、いっそう一次産品の生産や天然資源の輸出を拡大しなければならないというディレンマに陥ったのである。

こうして途上諸国は、国内の経済開発において外資導入を積極的に模索し、計画の立案および実施においても国際援助機関や先進諸国のイニシアティブを認めるようになった。それは国内に向けてあくまでも脱植民地化という国家目標を達成するための経済政策手段の一つであるにすぎないと正当化された。そうすることによって、この地域のナショナリズムと先進国資本の受入れとの間の矛盾はようやく妥協の道を見出したのである。

## 2 アメリカにおける対東南アジア援助政策の転換

このような国際情勢は、アメリカにおいて共産圏に対する経済的封じ込めの必要性を急速に高め、経済援助に消極的であったアイゼンハワー政権の政策転換を余儀なくした。従来のような軍事的な手段ではない経済援助および開発支援という形で社会主義側から示されたもう一つの近代化モデルは、途上国側からみれば「システム選択」の性格を帯び、実際にインドやインドネシアにおいてそれを試そうとする動きが現れたのである。アイゼンハワー政権は政府が経済に介入する経済開発計画の推進と、それに対する援助資金の提供を検討するようになった<sup>8</sup>。

実は、東南アジア諸国に限って言えば、ソ連の「経済攻勢」が始まる以前にアメリカの軍事協力の限界は明らかになり、同国はこの地域に対して経済開発を主要な手段として展開する構想をほぼ固めていた。1954年にディエンビエンフーが陥落してジュネーブ協定が結ばれると、アメリカは翌年2月に直ちに東南アジア条約機構（SEATO）を発足させたが、実際のところ参加が得られたのはフィリピンとタイの二カ国でしかなかった。軍事的な結び付きのみで東南アジア各国を西側陣営に止めておくことの可能性について米政府内でも疑問の声があがり、そこで持ち出されたのが「開発協力」であった。すでに、54年春に国務省の対外活動局を中心に「アジア経済作業グループ」が設置され、アイゼンハワー政権は翌年の1月に対外援助に関する年次教書において、対アジア援助基金設立のための「アジア経済開発のための大統領特別基金」（以下、アジア特別基金）として2億ドルの予算を要求した。軍事介入や内政干渉が止んだわけではなかったが、それらに代わる新たな方策が求められたのである。

「アジア特別基金」案は二つの意味においてアジア地域での多国間機構設立への機運を高めることになった。まず、初めてアジア諸国自身によって域内の経済協力に関する話し合いが行なわれたことである。2億ドル基金の使途や運営方式について討議するために、5月にインド政府の呼びかけによって、主にはコロンボ・プラン参加国からなる13カ国がシムラに集まった。しかし、結果的には当時のアジア地域における経済協力の困難を露にしたものに終わった。参加者たちは多国間ベースの援助方式に総じて否定的な反応を示したのである<sup>9</sup>。その主な理由は、地域内の体制および発展レベルの違いや相互不信により、アジアにおいてはヨーロッパ経済協力機構（OEEC）のような組織を作っても地域協力は難しいどころか、むしろ自国の経済開発計画が損なわれるという懸念を抱いていたことであった。したがって、経済協力の方法においても多国間枠組みよりは、二国間で行なうのが好ましいというのが一致した見解であった。

シムラ会議は、アジア諸国相互間の猜疑心、警戒心のほかにも当面は自国の経済発展を優先させたいという経済ナショナリズムの現状を明らかにしたのである<sup>10</sup>。

他方、日本はアメリカの対アジア援助を東南アジアにおける日本の経済利益の増進に効果的に活用したいという意図を持っていた。実際に 55 年 8 月に重光葵外相は自民党の幹事長だった岸信介や農林相の河野一郎らと渡米した際に、「アジア特別基金」から日本に配慮した東南アジア開発援助を要請した<sup>11</sup>。このとき、重光らはアメリカから何ら言質をとることができなかったが、翌年の 3 月に高崎達之助経済計画企画庁長官はダレス米 국무長官 (John Foster Dulles) の来日にあわせて「アジア開発公社」構想をまとめ、アメリカに積極的に働きかけた。高崎案は輸出拡大のために財界から出された海外投資機関設立への要請を反映し、アメリカやその他の先進国からの投資に、日本からの技術援助を結びつけることをねらいとしていた<sup>12</sup>。

しかし、この提案がアメリカ側に受け入れられることはなかった。前年にアイゼンハワー政権が採択した NSC5506 (「将来のアメリカの対アジア経済援助政策」) において、アジアの経済発展を支援する必要が認められたものの、方法においては二国間援助を維持することが原則とされたことがなお影響したのみならず<sup>13</sup>、シムラ会議でアジア諸国が見せた消極的な態度も同国の決定に反映したと考えられる。56 年 9 月に一万田尚登蔵相と会談したロバートソンは、この地域では日本やアメリカなど先進国の関与は警戒されることを指摘して、日本提案の実現に難色を示したのである。以後、米政府内においては経済ナショナリズムや日本に対する根強い不信感のために、アジアの地域的経済協力への関心は低いとの認識が定着した<sup>14</sup>。

## Ⅱ 東南アジア歴訪と「東南アジア開発基金」構想の背景

### 1 第一次東南アジア歴訪と訪米に至るまで

岸信介首相の東南アジア歴訪は、自らの「東南アジア基金構想」を説明して地域諸国の賛同を得ることによって、上記のようなアメリカの認識を覆すとともに、地域リーダーとしての日本の存在をアピールする目的があった。

1957 年 2 月 25 日に岸が正式に首相兼外相に就任すると、アメリカは安定した政治的基盤を持ち対米関係を重視する彼の登場に期待を示して招聘を進め、4 月 5 日には日米両国によって岸訪米の日程が正式に発表された。ところが、岸はその 4 日後の記者会見において、訪米前に東南アジアを歴訪する意向を示したのである。これに対して、当時の世論は場当たりのと思える東南アジア政策を批判し、首相の東南アジア歴訪はその訪米がアメリカへの「参勤交代」であるという非難を打ち消すためのパフォーマンスに過ぎないとの見方を示した<sup>15</sup>。しかし、東南アジア歴訪とアメリカ訪問をセットとして計画し、しかも日程上前者を先に設定したことは、いくつかの意味において岸首相の緻密な計算によるものであった。

まず、もっともよく指摘されるのは、彼自身も回想しているように、「アジアにおける日本の地位を作り上げる、すなわちアジアの中心は日本であることを浮き彫りにさせることが、アイクに会って日米関係を対等なものに改めようと交渉する私の立場を強化することになる」<sup>16</sup>という対米政治判断である。「アジアの代表としての日本」をアメリカ側に印象づけることは、安保改定を提起する上で有利であると考えられ、そのための環境づくりとして岸は東南アジア訪問に重要な意義を見出したのである<sup>17</sup>。

他方、東南アジア歴訪は国内の政治経済的要求に応えるためにも必要であった。岸は経済外

交の推進のために、「満州国」時代からの人脈である財界リーダーたちを中心に新たに「経済外交懇談会」を設置した。岸はこの会議は外務省組織とは別途のあくまで個人的政策ブレーン集団であることを強調したが<sup>18</sup>、以後これは外務省を抑えて東南アジア開発に関する議論を主導し、岸のアジア政策に大きな影響力を持つようになる。そして、チンコム（対中共輸出統制委員会）によって中国との貿易を制限された財界にとって、同年3月に締結された欧州共同市場および原子力機構（ユーラトム）を中心とした欧州統合の動きは、アジア市場を確かな形で確保すべきであるとの意識を急激に高める契機を提供した。

ところで、この時期の東南アジア開発をめぐる議論において特記すべきは、アメリカや西欧諸国の資金および支援に頼らずとも、日本が地域協力においてリーダーシップをとりうる環境が整いつつあることが盛んに主張されたことである。例えば、松村謙三自民党議員は東南アジア諸国を訪れ各国の有力な指導者や財界との面談を行い、その感想を第2回「経済外交懇談会」で報告したが、そこで彼はアジア諸国の対日感情は思ったほど悪くないという見解を示した。その理由については、これら諸国が日本の敗戦によって独立したという背景のほかにも、経済の建て直しにおいて西洋の旧宗主国に頼って従属を強いられるよりは、同じアジアの国である日本に技術や経済資本を借りたいという考えを持っているような印象を述べた。これは、日本が直接主導する地域協力の可能性を暗に示唆したもので、松村は東南アジア諸国の多くがすでに経済開発計画に入っていることを指摘してそれらの国で援助国が決まる以前に日本が参入する必要があるとし、「やるなら今年、来年の間にやらなくてはならぬ」として早急の対応を促した<sup>19</sup>。さらに、アジア問題調査会およびその後のアジア経済研究所の設立に深く関わり、岸の東南アジア政策に強い影響を及ぼした藤崎信幸も、東南アジアの資源とアメリカの資本、そして日本の技術を組み合わせたいいわゆる「三位一体論」は、「自らは一銭も出さずに、もっぱら他人の揮をあてにする他力本願的な方策」であるとして批判し、アメリカとの協力はあくまでもプラス・アルファ的に捉えるべきと主張した<sup>20</sup>。このような議論は、従来、吉田政権やその他の諸構想から見られたような、基本的にアメリカの資本を前提としたものと違い、日本独自の出資による地域協力機構の必要性が主張され始めたことを示すもので注目すべき変化といえる<sup>21</sup>。その背景には、西側先進国の資本に警戒的である東南アジア諸国の経済ナショナリズムがあり、日本はそこに自分たちが積極的に進出していく余地を見出したといえる。

一方、日本の国際貿易をめぐる状況は年々厳しくなった。おりから日米間にはすでに繊維問題などの貿易摩擦が表面化し、欧州各国は日本がガットに加盟した後も35条を適用して対日貿易制限を続けた。その一方で、東南アジア地域ではこの時期中国がダンピングによる輸出攻勢をかけていたのである。輸出市場の確保のほかにも、日本経済にとり切実であったのは、工業資源の確保であった。特に通産省は鉄鉱石輸入の80%を欧米に依存している状況から脱却するために、広大な埋蔵が予想されるインドの鉄鉱石開発をあらゆる角度で模索した<sup>22</sup>。岸の開発構想のなかで中心的な位置を占めたのはインドを含む南アジア諸国とインドネシアであり、これら諸国との協力関係が急がれた所以である。さらに、国内では在日米軍による特需の減少傾向が続いており、米政府の東南アジア向け物資の日本での調達的重要性が高まった。現実的問題として、東南アジア諸国との経済協力関係の確立において外貨の乏しい日本がアメリカの資金拠出に依存することは避けられなかったのである<sup>23</sup>。

このようにして、東南アジア開発に積極的な利益を見出した通産省と財界の議論が、反日感情の存在を理由に当初は消極的であった外務省を突き上げた形でできたのが「東南アジア開発

基金」構想であった<sup>24</sup>。アメリカの援助政策の転換に期待をかけた岸は、東南アジア歴訪中に各国首脳に対して、自ら「東南アジア開発基金」の設置を表明した。それは吉田政権以来多々あった構想のなかで、政府首脳によって具体的に言及された初の地域経済協力構想となった。岸の東南アジア歴訪は、同地域との経済協力に関する日本側の熱意を伝えるとともに、それをもってアメリカに資金提供の必要性を説得するという二つの側面を持ったのである。

## 2 「東南アジア開発基金」の具体的内容

1957年5月20日、岸はビルマ、インド、パキスタン、セイロン、タイ、台湾の6カ国歴訪に出発し、前年に実現した日本の国連加盟の挨拶や平和外交、そして核実験禁止に関する日本の考え方などを説明してまわった<sup>25</sup>。しかし、訪問先には SEATO に加盟してアメリカとの軍事的結束を強めた国々がある一方で、コロンボ・グループに属して非同盟主義を掲げた諸国もあり、日本の政治的立場を明らかにすることはむしろ避けるべき事柄とされた。したがって、岸は外務省から予め準備した原稿のなかには入っていなかった一文、すなわち「経済上の繁栄なくして政治上の安定なく、繁栄と進歩を通じて初めてアジアの平和は確立されると信ずる」<sup>26</sup>を自ら付け加え、アジア地域内における経済協力の必要性をもっぱら強調した。岸は、繁栄（prosperity）と平和（peace）のほかに、進歩（progress）を加えたこの言葉を気に入り、行く先々で合言葉として多用した<sup>27</sup>。経済開発計画に力を入れ始めた東南アジア諸国に向けて自らの開発構想をアピールしようとした岸の意図が見て取れる。

岸は各国首脳たちと会った席上で東南アジア開発に対して次のように構想を披露した<sup>28</sup>。

- 一. コロンボ・プラン加盟国 18 カ国を基本的な構成国とする。
- 一. 初年度の基金は 5 億ドル程度とし、毎年基金を増加していく（アジア開発基金）。
- 一. 理事会と事務局長を置く。理事会は政策決定機関であり、理事は基金参加国がその出資額に応じて派遣する。
- 一. 理事会において各加盟国の行使しうる投票数は、アジア諸国については全体の 3 分の 1 を超えない範囲において各国平等に、出資国については出資額に応じた投票数を認める。
- 一. 通常の金利では収支が償わない政府の公共事業などに長期資金を低利で融資する。

後に、「東南アジア開発基金」構想は上記したアジア開発基金のほかにも、中期輸出信用のための再割引機関（資本金 1 億ドル）とアジア貿易基金（1 億ドル）の三つをセットとして正式に東南アジア諸国および岸訪米時にアメリカに提案された。しかし、当初岸はそれを口頭で説明しただけで文書では示さなかった。その理由は、まだ構想が具体化されていなかったという指摘もあるが、むしろ、そこには東南アジア諸国のナショナリズムへの配慮があったと見るべきであろう。すなわち、すでに固まった内容を東南アジア諸国に提示して、それに従うのみであるという誤解を避けるために、これはあくまでも一つの試案に過ぎず内容は諸国の意見を十分に聞いたうえで検討するという態度を示したのである<sup>29</sup>。

同構想は、アジアのために地域的な多国間援助機関を作り、それをアジア諸国が運営していくという基本的性格を有した。外務省が用意した事前資料の一つである「世界情勢と日本の外交方針」<sup>30</sup>でも繰り返し強調されたことで、地域共通の課題である経済建設に日本がその技術力をもって協力するが、あくまでもアジア諸国のイニシアティヴを尊重するという考え方を反映していた。その運営にあたっては、意思決定において参加国は平等に理事の投票資格を得る上に、出資国はさらにその出資額分だけ投票数を加算されるという内容が盛り込まれた。

しかし、あえてコロンボ・プランのメンバーを対象国と想定したのは、イギリスなど英連邦の先進諸国、何よりもアメリカの資金拠出を容易にするための工夫であった。財政面においてアメリカに全面的に依存しているが故に、その実現の成否は基金設立に必要な資金を同国から引き出せるかどうかにかかっていた。しかし、現実問題としてアジアで出資可能性のある国は日本のみであったという状況や、資金のほとんどをアメリカ頼みとしながらその発言権を押さえるという点を考えると、同案は日本にとってかなり好都合な内容であった。

### Ⅲ 「東南アジア開発基金」をめぐるアジア諸国の反応

#### 1 地域的経済協力機構に対するアジア諸国の懸念

東南アジア各国首脳との会談に臨む日本側の姿勢は、「総理の東南アジア諸国訪問にあたっての資料」にまとめられた<sup>31</sup>。ここでは、「繁栄と平和」の実現こそアジア諸国の共通の目標であり、それを通して「経済的弱点に乗ずる侵略を防止することができる」という考えが示された。そこから、アジア各国の目標達成に向けた努力を組織化することが提起され、それが困難な現状において何らかの協力機関の設立を考慮する必要があるという結論が出された。そして、そのための手段として「東南アジア開発基金」の重要性が強調され、日本の役割は「アジア以外の民主主義諸国に対してアジアの立場を納得」させる「架け橋」として位置づけられた。

一方で外務省は「世界情勢と日本の外交方針」と題した分析において、諸国において「内外の事情が同じでないため目的達成のための考え方やそれを実現する手段について必ずしも意見が一致しているわけではない」<sup>32</sup>ことを認めており、実際に岸首相は訪問した先々においてそれを確認する形となった。

岸が訪問した諸国の反応をより具体的に見てみると、そこにはいくつかのパターンが見て取れる。第一に、非同盟主義を標榜する国々は岸の構想が共産主義国を排除することを恐れた。その裏には政治的な原則よりもまして西側から資金を受け入れることによって、共産主義国からのそれが遮断されかねないという経済的な懸念が存在した。例えば、ビルマのウ・ヌ首相は岸構想に対して、「原則として結構と思う」が、自国としては「どの国からでも必要な資金を借入れ得るものでない」と困る<sup>33</sup>として、特にソ連との通商関係が制約されることに憂慮を示した。東西援助競争が激しくなりつつあった当時の国際状況からみて、一方による支援を受け入れることは他方との経済的関係を狭めるものとして考えられたのである。さらに、その逆のパターンもあった。セイロンのグネティレケ総督は岸の説明に対して、「かつて中共にゴムを売ったために、米国からいじめられた経験あり」<sup>34</sup>と述べた。これに対して岸は、基金は決して排他的なものではなく、ある一方の援助を封じたりコントロールしたりする趣旨はまったくないことを説明したが、最後までセイロンから賛同を得ることはできなかった。

第二は、アジア諸国からなる基金運営の可能性そのものに対する不信であった。前述したように、岸の構想は基本的にアジア諸国のイニシアティブを強調したが、現実問題として地域内で資金を提供できる国は限られ、域外諸国から獲得できる保障もなかったのである。ビルマのウ・チョーネン副総理は、資金をアジア域内で募集することについて「あまり有難くない」<sup>35</sup>とし、はっきりと困惑した態度を示した。さらに、インドの大蔵大臣も「日本の如き西欧なみの先進国を例外としてすべて後進国であり、受惠国であってほとんど出資を期待できない」<sup>36</sup>として否定的な反応を示した。インドは、日本が期待しているのは基金という枠組みを利用して

アメリカから援助を引き出すことか、あるいは同国が背後で日本を操っているかもしれないという警戒を持っていた。そして、このような疑惑をもたれたことは東南アジア諸国からの支持を背景にこれからアメリカ側との交渉に臨もうとした岸の立場を著しく弱める結果になった。

第三に、資金確保という問題が解決されるにしても、域内においてその配分をめぐる葛藤が生じるであろうという懸念から、むしろ二国間の直接的な援助が好まれた。タイは「国連、世界銀行、米国の各種援助、コロンボ・プラン等を通じて各種の援助を受けており……大規模借款がほとんど決まった」<sup>37</sup>として、新たな援助枠組みの必要性については否定的であった。

最後に、日本の主導権に対する地域諸国の懸念である。例えば、ビルマのウ・チョーネン副総理は、従来、この種の国際金融機関は2、3の少数の国が牛耳ってきたことを指摘し、「世界銀行について米或いは英が持っているような発言権を本件基金に対しインド又は日本が持つ」<sup>38</sup>ようになると考え、岸の基金構想よりもむしろ賠償に関して、日本の業者がカルテルまがいの組織を作ってビルマの国内価格を不当に吊り上げようとしているとして憤慨した。

## 2 日本政府のディレンマ

こうして各国はそれぞれの置かれた事情によって多様な反応を示したが、それは岸構想そのものが持つ二つのディレンマから起因したものであった。

まず、これら諸国の消極的な態度の背景には、そもそもアジア地域内に限定した基金調達の可能性に対する懐疑があったが、だからといって先進国から資金を受け入れることは、特にアメリカの発言力を増大させる結果になるのみであるという懸念が存在した。インドは岸構想に対して、アメリカの援助計画が姿を変えたにすぎないと判断し、セイロンの貿易大臣もバランスをとるためにも西ドイツなどの参加を検討するのはどうかとの提案を行なった<sup>39</sup>。

さらに、もっとも根本的な点として基金の政治性をめぐる問題があった。岸は非同盟主義諸国に対して自らの構想の反共性を払拭するのに努めた。しかし、最後に訪れた台湾では、「日華両国の提携はアジアの中心であり、これに米を加えて、日、華、米の3国が協力すればアジアの将来は有望と思う」<sup>40</sup>と述べ、日本の政策はあくまでも反共であることを強調した。これが蒋介石をどれだけ喜ばせたかは想像に難くない。葉外交部長も「アジア特別基金」から岸の構想に対して応分の協力が期待できると述べ、台湾も「今年より始まる第二次経済建設四カ年計画においては、日本より約1億ドルの建設資材買い付けを行なう予定」<sup>41</sup>であるとして、日中（国府）米3国の協力による地域開発に強い意欲を見せた。このように、岸の第一次東南アジア歴訪に対する諸国の反応は、アメリカを引き込んだ反共経済圏の創設という政治的側面を重視する台湾と、そのような背景故に岸構想に否定的なその他の国とに見事に分かれたのである。

岸は、すでに4月17日にマッカーサー大使に手交した「東南アジア諸国経済開発のための日本の計画に対する米国の協力」<sup>42</sup>と題した文書において、自らの構想について「共產主義国を除く」アジアの地域諸国の参加を求める意向を明らかにした。さらに、東南アジア諸国訪問に当たっての外務省資料においても、経済的発展が共產主義の侵略からアジア地域を防御する手段になりうるとの考えが示されており、岸構想における反共性は否定し難いものであった<sup>43</sup>。

しかし、岸の構想が反共経済圏の樹立そのものに目的があったかといえ、それは疑問の余地がある。前記した外務省の資料は、中国問題に対して、「将来ある時期に中共を中国大陆を現実に支配する政府として承認することは自然である」<sup>44</sup>とした認識を示し、それまでの間には双方との貿易を伸張させて関係を円滑に維持したいとの考えが披露されていた。日本政府は日



米経済摩擦やヨーロッパ統合といったまったく新しい国際経済情勢に対応すると同時に、日本の市場や資源の確保という戦後の経済的課題の解決のために、東西援助競争というアメリカの直面した新たな問題をうまく利用して日本の経済的実利を追求しようとしたのである。岸自身、「この構想は米国からできるだけ資金を引き出して東南アジアにばらまこうというもので、米国が直接やれば民族感情を刺激するから、同じアジアの一員である日本を通じて行うところがミソなのである」と回想している<sup>45</sup>。

アメリカが前面に出れば民族感情を刺激し、代わりに日本が東南アジア開発を主導すればそれが緩和されるという認識の根拠がどこにあるのか疑わしいところではあるが、外務省はとりわけインドやパキスタンなどの南アジアやインドネシアの対日感情は欧米諸国に比較してかなり良好であるとの認識をもっていた<sup>46</sup>。そして、予め対応に困難が予想される非同盟主義国と台湾とを同じ枠組みに入れ、前者には「反核」を主張する一方で、後者には「反共」の必要性を訴えることで、それぞれ「アジアの団結」を訴えざるを得なかった。そして、このような岸の態度は蒋介石により見抜かれ、彼は後に日本ははっきりと反共の線を打ち出してアジア地域を防衛すべきであるとし、岸の提唱しているような政治色を排除した東南アジアとの経済協力は、そのまま共産主義国との経済協力になるのできわめて危険であると断定した<sup>47</sup>。

とりわけ岸が第一次歴訪中にもっとも力を入れたのはインドであった。インドなど南アジアの国々を訪問することは、前述した国内経済的理由のほかにも、東南アジア開発基金が反共経済圏を作る意図であるとの印象を打ち消すためにも必要であった。なかでも岸はインドとの反核共同宣言の発表を重視した。実際には同国がソ連に配慮して、日印共同声明はこの件について、「両国首相は関係大国がこれら実験の究極的な廃止とあらゆる種類の核および熱核兵器の禁止に関する取極めに達するであろうとの希望を表明する」と述べるに止まったが<sup>48</sup>、これは岸外交の勝利として国内で大いに宣伝された。そして、日本は57年から始まった同国の第二次五カ年計画への全面的な協力を約束した。

インドは、岸の地域経済構想には消極的な態度で終始したのと対照的に、二国間の協力には極めて積極的であった。例えば、この時期に中部のルールケラ鉄鋼山を日印米の三国で共同開発する案が持ち上がったが、岸はこれを自らの基金構想のなかで進める絶好の材料として考えた。アメリカの資本と日本の技術を結合した形で東南アジアの資源を開発するという意味において、岸にとっては理想的であったのである。しかし、デサイ大蔵大臣は日本による直接投資かむしろアメリカの「アジア特別基金」による協力を期待を示して岸の提案を拒否した<sup>49</sup>。

岸は帰国直後、「アジアは一つということは考えていなかったが、さればといって近頃よく言われるように、アジアは二つのグループに分かれているとも思えなかった」<sup>50</sup>と述べた。そこには、経済発展段階のみならず、政治体制や価値などあらゆる分野におけるアジア地域の多様性を目にした岸の実感がこもっていたが、同時に日本がこれら諸国を束ねるような経済協力体制を主導して築くことの困難さにもじみ出ている。

#### IV 訪米と「東南アジア開発基金」構想の挫折

##### 1 アメリカの反応

東南アジアから帰国後、6月6日にマッカーサー大使と会談した岸は、各国首脳たちは自らの基金構想に基本的に賛成であったと強調した。そして、「東南アジア諸国で共通に不足してい

るのは資本と技術であるから、アメリカ側もこの問題の解決に協力してもらいたい」<sup>51</sup>として、あくまでもアメリカの対外援助の一環として開発基金構想を具体化するよう要請した。彼は日米会談を基金構想を交渉する機会と捉え、訪米の準備を進めたのである。

一方、アメリカも岸の訪米に対して慎重な対応をしようとした。マッカーサー駐日大使（Douglas MacArthur II、マッカーサー元帥の甥）は、岸の訪米が決まった4月に、日本はいまだアメリカに対して劣等感を抱いているが、今後の日本の決定が極東の長期的な動向を大きく左右すること、そうしたなかで日米関係は新たな展開に入っているとの認識を示し、岸訪米の機会を捉えて日米が新しい時代に入ったことを印象付ける必要があると指摘した<sup>52</sup>。

6月16日の夕方に岸はアメリカへ向かった。岸がとりわけ東南アジア開発について本格的に自らの構想を語ったのは、19日のアイゼンハワーとの会談および20日のダレスとのそれにおいてである。岸は、東南アジア諸国における生活水準の低さと、それにつけこむ共産主義浸透の危険性を指摘し、東南アジアへの技術援助の供給を早急に行わなければならないと注意を喚起した。これに対して特にダレスは、その実現には多くの困難があるとしながらも、アメリカにとって同構想は基本的に支持できるものであり、「その目的に共感を持って」研究することを約束した。そして、岸・ダレス会談の後、日本側は「アジア経済開発基金とアメリカの経済開発援助」と題する覚書を手交した<sup>53</sup>。この文書の狙いは、アイゼンハワー政権が議会に設置を求めていた開発借款基金（Development Loan Fund＝DLF）を日本の東南アジア開発構想の実現のために活用することを説くことであった。日本は国際協力局（ICA）の管轄に入る予定であったDLFに関して、その運営にあたっては日本の提案する多国間枠組みこそが効果的であると主張した。日本政府がアメリカの対外援助計画の動向を克明に観察し、その援助資金を前提として東南アジア開発の具体化を図っていたことが窺える。しかし、アメリカは検討中という理由で明確な立場を示さなかった。

そして、6月21日に発表された岸・アイゼンハワー共同声明では、「国際共産主義」の脅威とともに日米関係が共通の利益と信頼に基礎を置く新しい時代に入ったことが謳われ、自由アジア諸国で経済開発および技術訓練のための方策を進める上に援助を希望するものに対してはそれが与えられるべきであることが盛り込まれた。しかし、その一方で、日本の求めた対中貿易の緩和については何ら言及がなく、東南アジア開発に関しても「総理大臣の見解は、合衆国によって研究される」<sup>54</sup>と述べられたのみであった。

岸の帰国後、米政府によって岸構想の具体的な検討を託されたのは「ヤング委員会」（議長：Kenneth T. Young）であり、岸訪米時に提案された三つの基金の意義や可能性を調べるために、日本を中心としたこれら地域協力が望ましいかどうかについて東南アジアに駐在している米大使たちにその意見を求めた。そして、それに基づいて同年9月に国務省に提出された報告書は、将来的にこの地域における経済統合には賛成であり、そのためにアメリカが支援することは有益であるとしながらも、アジア諸国において反日感情や日本の経済的侵略に対する恐れがある現状においては、既存の枠組みの中でアジアの地域経済協力を促進するよう努力すべきであり、いかなる新しい地域機関も設立すべきではないと結論づけた<sup>55</sup>。

これらは、事実上の岸構想の拒否であったが、興味深いことは委員会が過度のナショナリズム同様に警戒すべきものとして、「汎アジア主義」（Pan-Asianism）を挙げたことである。報告書は、アジアをあまり強調することは自由主義国に対する敵愾心へと発展する恐れがあるので注意が必要であり、西側との協調が利益をもたらすという考えを弱めさせてはならないと述べ

た。その意味において、岸の持ち出した「アジアによるアジアのための経済開発」というアプローチは、アジア諸国のナショナリズムを考慮してのものであったがために、アメリカ側にとっては共産主義に利用されかねないという警戒心を抱かせた側面があったのである<sup>56</sup>。さらに報告書は、東南アジア地域との経済協力が増えるにしても、日本が中国やソ連との貿易を諦めることはないだろうとも指摘した。日本にとって東南アジア地域開発という問題は、対共産圏貿易制限という状況のなかで考えだされた解決策の一つであり、アメリカの冷戦戦略に協力するためのものではなく、反共経済圏の形成というアピールはあくまでも自国から資金を獲得するための手段であったことを的確に見抜いていたのである。そして、内閣改造によって外相に就任してアメリカを訪問した藤山愛一郎に対して、ダレスははっきりと岸構想に対して拒否の姿勢を示した<sup>57</sup>。

## 2 第二次東南アジア歴訪

岸は1957年11月18日から12月8日までの第二次東南アジア歴訪を行なった。訪問国には南ベトナム、カンボジア、ラオス、マラヤ、インドネシア、シンガポール、フィリピンのほかに、オーストラリアとニュージーランドが加わった。岸はこの第二次歴訪の目的を、太平洋戦争で日本が迷惑をかけた国々に素直に謝罪し、アジア諸国と親密な友好関係を固めることであるとしながらも、賠償問題の早期解決や東南アジア開発基金構想についての誤解を解きたいとの所信を述べた<sup>58</sup>。これは、第一次歴訪の際に基金に対する地域諸国の誤解にうまく対処できなかったとの反省からの発言であったが、言い換えれば、岸は東南アジア諸国の支持さえ得れば、アメリカの態度も変わる可能性があるかと判断したのである。

ところが、第一次に比べて内外の注目度は明らかに低く、単なる儀礼的な訪問という印象をぬぐえなかった。東南アジア開発基金構想に関する話し合いについては、カンボジアからすでに「国内事情から参加できない」<sup>59</sup>との連絡が入っており、インドネシアからは、岸との会談内容を賠償にしぼり、その他の事項に関する討議の用意はないとの意向が事前に伝えられた。基金構想自体においても、第一次のそれと比べると大幅に控えめに説明され、基金と現存の援助方式や国際金融機関との間は相互補完の関係に立つべきであることが謳われた。

しかし、岸の考えがどうであれ第二次歴訪に際しても各国から色よい返事をもらうことはできなかった。すでに、第一次東南アジア歴訪および訪米の推移からこれら諸国は基金の実現可能性を疑っていたのみならず、第二次の訪問国のなかでは前回にも増して反日感情を露にした国が少なくなかったのである。例えば、フィリピンでは駐在日本大使から東南アジア開発基金構想の理念について、それが「大東亜共栄圏思想の経済戦後版ではない旨の説明を付け加えられたい」<sup>60</sup>との要望が予めなされたほど基金に対する現地側の疑惑の念は強かった。同国の外務大臣は、岸を迎えて行なった午餐会の席上で、戦争中の日本の残虐行為を述べ立て岸を大いに憤慨させたのであり、これらの諸国では経済協力をめぐる話し合いはおろか、戦時中の傷痕がむき出しにされたのである。

ところで、第二次歴訪においてはその訪問先の構成からもわかるように、どちらかというところ「英連邦」諸国との関係を重視する側面が非常に強く現れた。今回の歴訪では、とりわけインドネシアとの賠償問題の解決が注目を集めたが、英連邦諸国のガット 35 条援用の撤回や貿易不均衡の是正への要求はそれに劣らぬ重要な目的であった。そして、第二次歴訪の準備資料には、前回にはなかった「日本の対英関係について岸総理のお考え」という項目が新しく加えら

れ、イギリスの英連邦全体に持つ影響力の大きさが強調された<sup>61</sup>。岸は、日本の「向米一辺倒」および「大東亜共栄圏」の再現に対する東南アジア諸国の疑念を、イギリスを意識した英連邦への配慮とコロボ計画を重視する姿勢によって払拭しようとした。これら諸国の対日不信感が薄まれば、アメリカが基金構想に反対する積極的な口実もなくなると判断したのである。

なかでも、外務省がもっとも重視したのはオーストラリアであった。日豪両国は同年7月に最恵国待遇の相互供与を規定した通商協定を締結しており、経済協力の機運が高まっていた。しかし、市民の間では岸の戦争記念碑への献花に対して激しい抗議デモが行われ、それが予想以上の広がりを見せた。ところが、それ以上に岸を困惑させたのは、同国のアジア・ナショナリズムに対する強い反発であった。ケイシー (Richard G. Casey) 豪外相は、アジア諸国が反植民地主義の旗印のもとに、国連で集団行動をとる傾向に触れ、それが共産主義宣伝に悪用されているとの強い懸念を示した。そして、「アジアの自由世界において指導的役割を有する日本はこれら諸国の動向を左右する重要な位置にあるため、慎重な態度が必要である」と述べたのである<sup>62</sup>。アジア諸国の反植民地主義ナショナリズムへの理解を示して、それを逆手にアメリカや西欧に向けて地域的枠組みにおける日本の指導的役割への必然性を主張したい岸にとっては手痛い指摘であった。さらに、ニュージーランドも日本との間にガット 35 条援用の撤回など具体的案件を討議する用意はないとあっさり拒否した。

オーストラリアとニュージーランドはともにコロボ・プランの加盟国で、資金の拠出国でもあった。その意味で、東南アジア開発基金構想に対してこれら両国の支持が得られれば、基金実現の可能性も高まることになる。岸は、欧州共同市場への危機感を煽ることによって、東南アジア経済開発への協力を主張したものの、両国にとって日本はまだ遠い存在であることを再確認させられる結果となった。そして、これら諸国から支持が取り付けられなかったことは、岸の基金構想がわずかな可能性さえなくなったことを示していた。

## おわりに

岸は、東南アジア諸国やアメリカの両方から不支持の立場が明らかになった後にも、表向きに東南アジア開発基金構想の実現可能性を示唆する発言を続けた。そして、外務省を中心にとりあえずの国内措置として円資金だけでアジア開発基金を発足させようという構想が持ち上がり、1958年7月について「東南アジア開発協力基金」が設置された。その性格は「東南アジア開発協力のための国際的機構に対する出資および当該機構が設置されるまでの間において、将来当該機構の出資に振り替えることができる性質の国際的協力による投資の財源にあてるため」<sup>63</sup>という、極めて暫定的な位置づけが与えられ、資本金としては56年度財政余剰金から50億円が当てられ、日本輸出入銀行の資金運用部で委託管理されることになった。

ところが、基金は設置されたもののいくつもの制限が加えられ、日本国内では地域開発機関への関心そのものが急速に下火となっていた。それに代わって、より現実的な方策として注目を浴びたのは東南アジアへの「経済協力」であった。58年に始まったインドへの円借款、翌年に開始されたラオスおよびカンボジアに与えられた賠償類似の無償経済協力がそれである。そして、この間アイゼンハワー大統領が58年から60年にかけて提出した援助予算案が議会によって否決される一方で、60年12月にはいわゆる第二世銀として国際開発協会 (IDA) が設立されると、アメリカの出資に期待して東南アジア地域に限定した国際機関を設立するという岸

の構想はいよいよその実現が困難であることが明らかになった。そのため、輸銀に設置された東南アジア開発基金が活用される見通しはまったく立たなくなり、実際にそれは「海外経済協力基金法」により 61 年に海外経済協力基金に振り替えられるまでは、なんら活用されないまま眠ることになった。

岸は、「開発」を手段として、東南アジア地域のリーダーとしての自分の存在をアピールしようとしたのであるが、独自の資金調達ができなかったことや共産圏に対する考え方の違いなどにより、アジア諸国の支持を得るまでには至らなかった。そして、そのような日本にアメリカが与えた新しい役割は、途上国援助問題に関して自国を補完することであり、OEEC の開発援助グループ (DAG) への日本の参加はそれを象徴する出来事であった<sup>64</sup>。日本は 59 年から世銀と IMF に対する融資を行い、前記した IDA の設立に際しても積極的に資金の拠出を行なった。IDA の設立には、従来の二国間の直接的な援助から国際金融機関を通じた途上国へのソフト・ローンをも重視するようになったアメリカの政策的転換が作用していた。その背景には、国際収支上の赤字の一因となっていた対途上国援助の負担を西側工業国にも分担して求めるべきであるとの認識が米国内で生じたことが大きい。そして、日本は途上国に対する資本輸出を行なう能力があると判断され、アメリカはイギリスやフランスなど日本のヨーロッパ市場への進出を警戒して反対した国々を説得して日本の DAG 参加を実現させた。このことは日本がアメリカに一方的に依存する関係から、少なくとも対途上国の援助問題に関しては先進国として同国の世界戦略を補完する関係へと変容し始めたことを意味した。

## 註

- 1 同構想に関する先行研究としては、樋渡由美「岸外交における東南アジアとアメリカ」、近代日本研究会編『年報近代日本研究 11・協調政策の限界』(山川出版社, 1989 年), 211-242 頁。末廣昭「経済再進出への道——日本の対東南アジア政策と開発体制」中村政則他編『戦後日本 占領と改革 6・戦後改革とその遺産』(岩波書店, 1995 年), 211-252 頁。Simizu, Sayuri, *Creating People of Plenty: The United States and Japan's Economic Alternatives, 1953-1958*, Ph. D. Dissertation: Cornell University, 1991.
- 2 岸信介『岸信介回想録——保守合同と安保改定』(廣済堂, 1983 年), 312 頁。
- 3 添谷芳秀は、戦後日本外交の認識枠組みを対米協調・自主・独立の三つに分類し、吉田の日米協調主義に対して反吉田派の抵抗から生まれた憲法改正や「自主防衛」、日米関係の対等化などが「自主」の特徴である論じる。同「戦後日本外交の構図」、慶應義塾大学法学部編『法学研究』第 65 巻第 2 号 (1992 年), 79-101 頁。
- 4 岸の「自主」路線を強調し、それに対するアメリカの懸念を論じたものは、前掲、樋渡論文。これに対して、日本が自国から離れて行くことに対する警戒をアメリカが抱くようになるのはニクソン政権以降であるとの反論は、李鐘元「東アジアにおける冷戦と地域主義」、鴨武彦編『講座世紀間の世界政治 3』(日本評論社, 1993 年), 235-236 頁。
- 5 東南アジア開発そのものについて、アメリカが日本にいかなる役割を期待したのかを、主に米側の資料から分析した論考は、黒崎輝「東南アジア開発をめぐる日米関係の変容 1957-60」、東北大学法学会『法學』第 64 巻第 1 号 (2000 年 4 月), 94-130 頁。
- 6 例えばタイについては、奥村鉄男「タイ国の経済開発」、アジア協会編『アジアの経済開発——東南アジア編』(アジア協会, 1957 年), 253-279 頁参照。
- 7 原覚天「インド第二次五カ年計画の概要」、日本外政学会編『東南アジア II』(日本外政学会, 1956 年), 157-184 頁。

- 8 東西援助競争のシステム間競争および選択の側面については、末廣昭「発展途上国の開発主義」、東京大学社会科学研究所編『二〇世紀世界システム 4 開発主義』（東京大学出版会、1998 年）、25-28 頁。なお、アイゼンハワー政権の援助政策転換については、Kaufman, Burton I., *Trade and Aid: Eisenhower's Foreign Economic Policy 1953-1961*, Baltimore: Johns Hopkins U. P., 1982.
- 9 「岸総理第一次東南アジア訪問関係会談録」、外務省外交資料館所蔵『岸総理第一次東南アジア訪問関係一件』、外務省外交記録マイクロフィルム A' 0152（以下、＜第一次訪問会談録＞と略記）（第 13 回公開）。
- 10 大来佐武郎「1955 年におけるアジアの国際会議」、アジア問題調査会編『アジア問題』（1955 年 12 月号）、70 頁。
- 11 Simizu, Sayuri, *op. cit.*, pp. 298-299.
- 12 高崎達之助「急がれる東南アジア開発」、『高崎達之助集』下巻（東洋製罐、1965 年）。
- 13 NSC 5506, "Future U. S. Economic Assistance To Asia," January 24, 1955, *FRUS*, 1955-1957, vol. 21, pp. 16-22.
- 14 Telegram from the Department of State to the Embassy in India, April 20, 1955, *FRUS*, 1955-1957, vol. 21, pp. 85-86.
- 15 『朝日新聞』（1957 年 4 月 10 日および 15 日）。なお、当時インドネシアとの間に賠償交渉が進行中で、岸は自身の訪問中にその劇的な解決を図ろうとした。外務省も同国を中心に日程調整を行ったが、スカルノ大統領の海外出張のために、二次歴訪にまわされた。
- 16 岸、前掲書、『岸信介回顧録』、312 頁。
- 17 原彬久『岸信介一権勢の政治家』（岩波書店、1995 年）、189-190 頁。
- 18 第 26 回衆議院予算委員会（1957 年 3 月 18 日）。
- 19 松村謙三「東南アジアを巡って」、自由民主党政務調査会『政策月報』（1957 年 3 月号）。
- 20 藤崎信幸「アジア経済協力の具体的展開の方向——『アジア広域経済圏の形成』を目指しつつ」、アジア問題調査会編『アジア問題』（1957 年 8 月）、64 頁。
- 21 吉田内閣期の「日米経済協力」については、拙稿「1950 年代初頭における『日米経済協力』と東南アジア開発」、九州大学法政学会編『法政研究』第 70 巻第 4 号（2004 年 2 月）、359-396 頁を参照されたい。
- 22 小島新一（八幡製鉄社長）が歴訪直前の岸を訪問し、鉄鉱石開発をインドに働きかけるよう要請したことはその一例であろう。『毎日新聞』（1957 年 4 月 28 日）。井上亮「日本の鉄鋼業——その現状と問題点」、通商産業省『通商産業研究』（1957 年 4 月号）。
- 23 From Tokyo to Secretary of State, April 17, 1957 (611.94/4-1757). 石井修ほか監修『アメリカ合衆国対日政策文書集成（以下、『合衆国政策文書集成』）IV・1957 年』（柏書房、1998 年）、*Documents on United States Policy toward Japan*, 第三巻, pp. 180-184.
- 24 なお、米國務省はマッカーサーを通して地域経済協力に関する日本側の意向を探り、このようなアメリカ側の「打診」が同基金構想につながったとする主張は、保城広至「岸外交評価の再構築——東南アジア開発基金構想の提唱と挫折」、国際関係論研究会編（東京大学大学院総合文化研究科）『国際関係論研究』第 17 号（2001 年 9 月）、57-80 頁。
- 25 「総理の東南アジア諸国訪問に当たったの資料」（1957 年 5 月）、外務省外交資料館所蔵『岸総理第一次東南アジア訪問関係（1957 年 6 月）提携参考資料』、外務省記録マイクロフィルム A' 0153.（以下、＜第一次歴訪提携参考資料＞と略記）、（第 13 回公開）。
- 26 在カラチ成田大使宛石井外務大臣臨時代理宛、第 115 号（1957 年 5 月 28 日着）、「総理一行に対するインドにおける歓迎振りに関する件」＜第一次訪問会談録＞。
- 27 同上。国内では岸の新たな「三 P 政策」として伝えられた。
- 28 国際協力銀行編『海外経済協力基金史』（国際協力銀行、2003 年）、10 頁。
- 29 基金の内容については、すでに「総理の東南アジア諸国訪問にあたっての資料」（1957 年 5 月）、＜第一次歴訪提携参考資料＞において、前記のほぼ同様の内容が記されていた。

- 30 「世界情勢と日本の外交方針」(1957年5月8日), <第一次歴訪提携参考資料>。
- 31 前掲, 「総理の東南アジア諸国訪問に当たっての資料」, 同上。
- 32 前掲, 「世界情勢と日本の外交方針」, 同上。
- 33 在ラングーン太田大使発, 135号(1957年5月27日着), 「岸総理とウ・ヌ・ビルマ総理大臣およびサオ・クン・キョ・ビルマ外務大臣との会談録」<第一次訪問会談録>。
- 34 在コロombo結城大使発, 155号(1957年6月1日着), 「岸総理「グ」セイロン総督と会談の件」<第一次訪問会談録>。
- 35 在ラングーン太田大使発, 145号(1957年5月26日着), 「岸総理大臣とウ・チョーネン副総理との会談に関する件」<第一次訪問会談録>。
- 36 アジア局「岸総理大臣東南アジア諸国訪問に関する報告 第二部 インド訪問」(1957年5月)<第一次訪問会談録>。
- 37 在バンコク沢沢大使発, 226号(1957年6月2日着)<第一次訪問会談録>。
- 38 在ラングーン太田大使発, 145号(1957年5月26日着), 「岸総理大臣とウ・チョーネン副総理との会談に関する件」<第一次訪問会談録>。
- 39 在コロombo結城大使発, 第158号(1957年6月1日着), 「岸総理のセナナヤケ貿易大臣等と会談の件」<第一次訪問会談録>。
- 40 在台北堀内大使発, 第148号(1957年6月4日着), 「岸総理蔣總統と会談の件」<第一次訪問会談録>。
- 41 在台北堀内大使発, 第147号(1957年6月4日着), 「岸総理と葉外交部長会談の件」<第一次訪問会談録>。
- 42 From Tokyo to Secretary of State, April 17, 1957 (611.94/4-1757). 『合衆国政策文書集成・1957年』第三巻, pp. 180-189.
- 43 例えば, 樋渡は岸がアメリカに対して自らの構想が単なる日本の海外市場の開拓にとどまらず, アメリカ政府の援助を前提とする「アジア反共経済圏」の確立が目的であることを訴えていた点を指摘した。樋渡, 前掲論文, 220頁。
- 44 「世界情勢と日本の外交方針」(1957年5月8日付), <第一次歴訪提携参考資料>。
- 45 岸, 前掲, 『岸信介回顧録』, 320頁。
- 46 <第一次訪問会談録>および岸, 矢次, 伊藤, 前掲, 『岸信介の回想』, 167-169頁。
- 47 『日本経済新聞』(1957年6月3日)。
- 48 「岸総理大臣東南アジア諸国訪問に関する報告」(1957年5月), 第二部インド訪問(アジア局)<第一次訪問会談録>。なお, 権容爽は「反核実験」アピールを「自主」外交の重要な要素として捉える。同「岸の東南アジア歴訪と『対米自主』外交」, 一橋大学『一橋論叢』第123巻第1号(2000年1月), 170-189頁。
- 49 在ニューデリー吉沢大使発, 第140号(1957年5月25日着), 「岸ネール首相の共同声明に関する件」<第一次訪問会談録>。
- 50 「岸首相の二つの旅行」『世界』(1957年8月号), 146頁。
- 51 『朝日新聞』(1957年6月7日)。
- 52 From Tokyo to Secretary of State, April 4, 1957 (033.9411/4-457). 『合衆国政策文書集成・1957年』第一巻, p.69.
- 53 Memorandum from the Japanese Government to the U. S. , “Asian Economic Development Assistance,” June 20, 1957, *FRUS*, 1955-1957, vol. 21, pp. 356-358.
- 54 斉藤真ほか編『戦後資料日米関係』(日本評論者, 1970年), 93-94頁。
- 55 Report of the Committee on Asian Regional Economic Development and Cooperation, September 11, 1957, *FRUS*, 1955-1957, vol. 21, pp. 378-379.
- 56 保城, 前掲論文, 70頁。
- 57 Memorandum of Conversation, September 23, 1957, *FRUS*, 1955-1957, vol. 23, pp. 488-504.
- 58 『朝日新聞』(1957年11月18日), 夕刊。

- 59 「訪問各国における記者会見応答要領」、『岸総理東南アジア諸国，オーストラリア，ニュージーランド訪問関係』外務省外交記録マイクロフィルム，A' 0150。（以下，＜岸第二次歴訪関係＞）（第12回公開）。
- 60 在マニラ湯川大使発藤山大臣宛第428号，「岸総理滞在中の会談議題に関する件」（1957年12月6日）＜岸第二次歴訪関係＞。
- 61 『岸総理大臣東南アジア諸国，オーストラリア，ニュージーランド訪問関係準備資料』，外務省外交記録マイクロフィルム，A' 0151。（第12回公開）。
- 62 在キャンベラ鈴木大使発藤山大臣宛第588号，「岸首相とケイシー豪外相との会談に関する件」（1957年12月5日）＜岸第二次歴訪関係＞。
- 63 「経済基盤強化のための資金および特別の法人の基金に関する法律案（経済基盤強化法案）」（1958年7月11日法律第169号）第11条。
- 64 黒崎，前掲論文，128-130頁。

## "The Southeast-Asian Development Fund" of the Kishi Cabinet and the Reaction of Asian Countries

JEONG Kyong-Ah

### Abstract

The purpose of this paper is to clarify how development was positioned in the Southeast-Asian policy of Japan during the second half of the 1950s. Specifically, the proposal of "The Southeast-Asian Development Fund" design and the round of visits performed by Prime Minister Nobusuke Kishi are examined. It has been found that in the international situation of Asia involving development, this design was facing a dilemma which drastically restricted Japan's action. And it has become clear that it was the factor which denied Japanese leadership in the Southeast-Asian regional development with the anti-Japanese distrust of the greater intensity than expected.

【 Key Words 】

Japan, Southeast-Asia, development, regional

co-operation